

平成28年度沖縄市人事行政の運営等の状況

平成29年10月

沖 縄 市

目 次

1. 趣旨	2
2. 職員の任用及び職員数に関する状況	
(1) 採用及び退職の状況	3
(2) 職員数に関する状況	3
3. 職員の競争試験及び選考の状況	
(1) 職員採用候補者試験実施状況	3
4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況	
(1) 一般の職員の勤務時間	4
(2) 年次休暇、特別休暇の状況	4
5. 職員の休業に関する状況	
(1) 育児休業取得者	4
6. 職員の分限及び懲戒処分	
(1) 分限処分の状況	5
(2) 懲戒処分の状況	5
7. 職員のサービスの状況	
(1) 職務専念義務の免除の状況	5
(2) 営利企業等の従事の許可の状況	5
8. 職員の福祉及び利益の保護の状況	
(1) 健康診断の状況	6
(2) 健康相談等の状況	6
(3) 公務災害の状況	6
9. 職員の退職管理の状況	
(1) 再就職者による働きかけ規制	6
10. 職員の研修実績一覧表	7

平成28年度 沖縄市の人事行政の運営等の状況

1. 趣旨

任命権者が報告した平成28年度における職員の任用、競争試験及び選考、人事評価、勤務時間その他の勤務条件、休業、分限及び懲戒、服務、退職管理、研修並びに福祉及び利益の保護の状況等人事行政の運営の状況について、沖縄市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成28年12月26日沖縄市条例第34号）第4条の規定により公表するものである。

地方公務員法（抜粋）

（人事行政の運営状況等の状況の公表）

第58条の2 任命権者は、次条に規定するもののほか、条例で定めるところにより、毎年、地方公共団体の長に対し、職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）を除く。）の任用、人事評価、給与、勤務時間その他の勤務条件、休業、分限及び懲戒、服務、退職管理、研修並びに福祉及び利益の保護等人事行政の運営の状況を報告しなければならない。

2(略)

3 地方公共団体の長は、前二項の規定による報告を受けたときは、条例で定めるところにより、毎年、第一項の規定による報告を取りまとめ、その概要及び前項の規定による報告を公表しなければならない。

沖縄市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（抜粋）

（趣旨）

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条の2の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の公表に関し必要な事項を定めるものとする。

（公表の時期）

第4条 市長は、第2条の規定による報告を受けたときは、毎年10月末までに、同条の規定による報告を取りまとめ、その概要を公表しなければならない。

（公表の方法）

第5条 前条の規定による公表は、次に掲げる方法で行う。

- (1) 市が発行する広報紙に掲載する方法
- (2) インターネットを利用して閲覧に供する方法

2. 職員の任用および職員数に関する状況

(1) 採用及び退職の状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

区分	市長	議会	選管	監査	農委	教委	消防	水道	合計
採用者	30	0	0	0	0	4	0	1	35
退職者	定年	8	0	0	0	1	1	1	11
	勸奨	1	0	0	0	0	0	0	1
	その他	8	1	0	0	0	0	1	10
	合計	17	1	0	0	0	1	1	22

（単位：人）

(2) 職員数に関する状況（平成28年4月1日現在）

区分	市長	議会	選管	監査	農委	教委	消防	水道	合計	
内訳	部長級	9	1	0	0	0	2	1	1	14
	次長級	15	1	0	1	0	2	2	1	22
	課長級	46	1	1	1	1	11	3	4	68
	課長補佐級	57	2	1	3	1	13	7	6	90
	係長級	166	2	1	0	2	48	33	17	269
	主事級	341	3	1	0	0	109	65	21	540
計	634	10	4	5	4	185	111	50	1003	
平成29年4月現在の職員数	636	10	4	5	4	186	111	50	1006	

(単位：人)

3. 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 平成28年度沖縄市職員採用候補者試験実施状況

① 日程

7月25日	新聞掲載及び市ホームページ掲載
9月18日	第1次試験
10月14日	第1次試験合格発表
10月23日	体力試験（消防職）
10月25日	体力試験合格発表（消防職）
11月6日 11月20日	第2次試験
12月8日	第2次試験合格発表（最終合格発表）

② 試験区分、申込者数、受験者数、合格者数の状況

職 種	申込者数	受験者数	一次合格者数	最終合格者数
上級行政職	158	122	12	8
中級行政職	100	75	6	3
建築職A	8	7	5	3
建築職B（一級建築士）	1	0	0	0
電気職	13	9	5	4
幼稚園教諭職	55	44	3	1
消防職	57	46	4	1
調理場職	11	10	3	1
合計	403	313	38	21

(単位：人)

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般の職員の勤務時間

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り			
	始業時間	終業時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8時30分	17時15分	12時00分～13時00分	土曜日・日曜日

(2) 年次休暇、特別休暇の状況

一の年度につき20日

(当該年度に与えなかった日数があるときは、その与えなかった日数は、翌年度に限って与えることができる。)

①年次休暇の取得状況 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)

部局	市長	議会	選管	監査	農委	教委	消防	水道
平均行使日数	13	14	21	18	20	13	14	15
行使率 (%)	37	35	52	47	65	35	35	40

(単位：日)

②主な休暇の取得状況 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)

部局 休暇の種別	市長	議会	選管	監査	農委	教委	消防	水道
	私傷病休暇	26	1	0	0	0	7	6
出産休暇	31	1	1	1	0	10	0	0
子の看護休暇	18	1	1	0	0	26	1	10
看護休暇	0	0	0	0	0	0	1	1

(単位：人)

5. 職員の休業に関する状況

(1) 育児休業取得者 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)

部局	市長	議会	選管	監査	農委	教委	消防	水道
育児休業	48	1	1	1	0	18	0	0
部分休業	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：人)

6. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)

職員が勤務成績不良や勤務に堪えない場合に行われる処分

部局	市長	議会	選管	監査	農委	教委	消防	水道	合計
免職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休職	21	0	0	0	0	4	0	0	25
降給	0	0	0	0	0	0	0	0	0
降任	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：人)

(2) 懲戒処分の状況 (平成28年度)

職員が職務上の義務違反や全体の奉仕者たるにふさわしくない非行を行った場合に行われる処分

部局	市長	議会	選管	監査	農委	教委	消防	水道	合計
免職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
停職	1	0	0	0	0	0	0	0	1
減給	0	0	0	0	0	1	0	0	1
戒告	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：人)

7. 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務の免除の状況

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。

部局	市長	議会	選管	監査	農委	教委	消防	水道
職務免除許可 職員数	19	0	0	0	0	3	1	0

(単位：人)

(2) 営利企業等の従事の許可の状況

職員は、営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており、各任命権者の強化を得た場合に限り従事することが出来ます。

※国勢調査指導員等や選挙事務従事関係を除く。

部局	市長	議会	選管	監査	農委	教委	消防	水道
営利企業等従事 許可件数	19	0	0	0	0	1	0	0

(単位：人)

8. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況

内容	対象者	市長	議会	選管	監査	農委	教委	消防	水道
基本健診	全職員	101	2	0	0	1	18	84	11
人間ドック	希望者	433	6	3	3	3	104	93	38
脳ドック	希望者	24	1	0	0	1	6	3	3
P E T健診	希望者	2	0	0	0	0	1	1	0

(単位：人)

(2) 健康相談等の状況

相談名	相談員	市長	議会	選管	監査	農委	教委	消防	水道
産業医による 健康相談	内科産業医	146	0	3	2	0	1	0	13
	精神科産業医	105	11	0	0	0	25	0	0
ストレス診断調査	精神保健福祉士	35	1	1	0	0	1	0	0

(単位：件)

(3) 公務災害補償の状況

区分	認定件数							
	市長	議会	選管	監査	農委	教委	消防	水道
公務災害	0	0	0	0	0	0	1	0
通勤災害	1	0	0	0	0	0	0	0

(単位：件)

9. 職員の退職管理の状況

(1) 再就職者による働きかけ規制

働きかけ規制を受ける主体	規制の対象となる行為	規制の対象となる行為	働きかけ規制の対象となる相手方
職員であった者	離職後2年間	契約事務であって、離職前5年間の職務に属するものについての要求、依頼	離職前5年間に在職していた部等組織に属する役職員等
組織の長の職に、離職した日の5年前の日より前に就いていたもの	離職後2年間	上記に加え、契約事務であって離職した日の5年前のひより前に就いていた組織の長としての職務に属するものについての要求、依頼	当該職に就いていたときに在職していた部等組織に属する役職員等
職員であった者	解除規定なし	営利企業等との間の契約の締結、処分について自らが決定したものについての要求、依頼	在職していた部等組織に属する役職員等

10. 平成28年度職員研修実績一覧表

回数 受講者

一般研修 (21件)		
階層別研修 (9件)		200
課長研修・課長補佐研修		
管理・監督者合同研修 (課長級・課長補佐級)	1	15
係長研修		
係長研修 (三市合同監督者職員研修) (業務マネジメント研修)	1	9
新任係長研修	1	20
現任職員研修		
現任職員研修 (三市合同中堅職員研修) (政策形成研修)	1	9
現任職員 (3年目) 研修 (公務員倫理 I)	1	36
現任職員 (4年目) 研修 (キャリア・デザイン研修)	1	21
現任職員 (5年目) 研修 (政策形成導入研修)	1	25
新採用職員フォロー研修		
新採用職員フォローアップ研修	1	33
新採用職員研修		
新採用職員研修	1	32
専門研修 (12件)		
専門研修		
(臨・嘱対象) 接遇研修	1	137
財務会計研修	1	72
契約実務研修	1	71
人事評価研修 (業績評価 (目標管理) 研修)	1	48
人事評価研修 (「能力評価」と「育成面談」研修)	1	361
人事評価研修 (業績評価 (目標管理) 研修)	1	79
法制執務研修	1	12
パソコン研修 (Word)	1	16
パソコン研修 (Excel)	1	18
パソコン研修 (Power Point)	1	14
アサーティブコミュニケーション研修	1	27
成果の出る会議の進め方講座	1	14
小計	21	1069
派遣研修 (54件)		
県内研修 (31件)		
沖縄県市町村職員研修センター派遣		
一般研修 (階層別研修)	7	8
特別研修	20	42
日本経営協会 (NOMA)		
キャリアアップフォーラム	1	3
中部広域市町村圏事務組合		
ゆがふう塾	1	2
自治体職員政策形成セミナー	1	1
県経営者協会		
かりゆし塾	1	1
県外研修 (23件)		
自治大学校 (地方公会計特別研修)	1	1
市町村アカデミー	6	6
国際文化アカデミー	12	12
NOMA行政管理講座	4	5
小計	54	81
職場研修 (3件)		
職場研修支援	3	74
小計	3	74
自主研修 (6件)		
自主研修活動助成	2	14
先進事例視察研修	1	4
通信教育講座	3	3
小計	6	21
合計	84	1245